



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 マルコ株式会社

コード番号 9980 URL <http://www.maruko.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 眞二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 巻田 眞一郎 TEL 06-6455-1205

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	7,311	11.3	514	ー	461	ー	623	ー
29年3月期第2四半期	6,566	9.0	△242	ー	△212	ー	△73	ー

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 713百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 △52百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	6.98	ー
29年3月期第2四半期	△1.29	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	18,769	14,987	79.9
29年3月期	11,572	8,094	69.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 14,987百万円 29年3月期 8,094百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
30年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	ー	ー	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.9	1,200	785.9	1,300	917.5	1,100	310.2	11.55

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 2. 平成30年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、公募増資(13,932,300株)、自己株式の処分(1,567,700株)及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資(315,700株)を含めた予定期中平均株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	101,295,071株	29年3月期	87,047,071株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	69株	29年3月期	1,567,734株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	89,233,701株	29年3月期2Q	56,927,500株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
仕入及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内景気は企業収益の改善、設備投資の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移しており、家計においても雇用環境の継続的な改善などにより回復傾向が持続いたしました。一方、個人消費は、賃金の伸び悩みや社会保険料の負担増加など将来への不安を背景とした節約志向が依然として続いておりますが、百貨店において秋物の売れ行きが順調に推移するなど消費マインドの持ち直しも見られる中で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、『Maruko Reborn Project』を経営方針として掲げ、徹底したコストの見直しによる“収益力の強化”、マスメディアを活用した新規顧客へのアプローチによる“集客力の向上”、新たな商品・サービスの拡充および新たな販売方法の提供等による“購入機会の拡大”、店舗及び人員の拡充による“販売力の強化”に取り組んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間より、主に体型補整下着、健康食品、コスメなど女性の美に関する製品・商品の販売を行う『婦人下着及びその関連事業』に加え、体型を整えるだけでなく輝く生き方をトータルにサポートしていける美と健康の総合コンサルタント企業としての成長を目指し、当社の顧客基盤、営業網等を活用した新規事業や他社サービスの集客活動を支援する集客支援業務、他社サービスの受託、当社のノウハウを生かしたコンサルティング業務など婦人下着及びその関連事業に含まれない業務による収益を『その他』に区分いたします。

当第2四半期連結累計期間の『婦人下着及びその関連事業』では、“主力商品「カリーユ」シリーズの特別割引等による販促キャンペーン”や“古くなった下着をお引き取りして割引券を差し上げるECOキャンペーン”など既存のお客様の活性化と新規のお客様の獲得を促進する諸施策を実施いたしました。さらに、平成29年6月より“マルコクレジット（自社割賦／お客様と当社が直接、割賦販売契約を締結）”を導入し、諸施策と連動したイベントを実施した結果、既存のお客様及び新規のお客様ともに、ご利用機会を増やすことが出来ました。

また、インフォーマーシャル（商品の特性を詳しくご紹介する番組形式のテレビコマーシャル）の展開やWeb広告など新たな集客モデルの構築を進めており、着実にお客様からのお問い合わせが増加し、来店予約、新規成約へと実績を伸ばしつつあります。

以上の結果、『婦人下着及びその関連事業』の当第2四半期連結累計期間における売上高は70億61百万円となり、営業利益は3億10百万円となりました。

『その他』では、RIZAPグループ企業とのシナジー効果創出を本格的に進めるべく、平成29年6月2日公表のとおりRIZAPグループ㈱と当社の両社取締役会において協業方針を決定し本格的な活動を推進する中、第一弾としてRIZAPグループ㈱より当社の55万人超の顧客基盤、1,300名超の店舗社員と全国208の直営店舗などの営業網を活用した同社グループ企業への集客支援業務を受託いたしました。

以上の結果、『その他』の当第2四半期連結累計期間における売上高は2億50百万円となり、営業利益は2億3百万円となりました。

以上の結果、全社の当第2四半期連結累計期間の売上高は73億11百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費においてインフォーマーシャルの放送費用などにより広告宣伝費が前年に比べ増加したものの、経費全般の見直しを徹底して推進したことから全体としては前年に比べ削減となり、売上増収効果とあわせた結果、営業利益は5億14百万円（前年同期は2億42百万円の営業損失、7億57百万円の改善）、経常利益は4億61百万円（前年同期は2億12百万円の経常損失、6億74百万円の改善）となり、これに退職給付制度改定益など特別利益3億50百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億23百万円（前年同期は73百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失、6億96百万円の改善）となりました。

これにより、第2四半期としては4期ぶりの黒字化を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は141億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億17百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、売掛金の増加、貸倒引当金の増加、たな卸資産の減少及び前払費用の減少の結果によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は46億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億79百万円増加いたしました。これは主に、リース資産の増加、退職給付に係る資産の増加及び建物及び構築物の減少の結果によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は31億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加いたしました。これは主に、未払金の増加、未払法人税等の増加、未払消費税等の減少及び買掛金の減少の結果によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は5億92百万円となり、連結会計年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは主に、リース債務の増加、繰延税金負債の増加及び退職給付に係る負債の減少の結果によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は149億87百万円となり、連結会計年度末に比べ68億92百万円増加いたしました。これは主に、資本金の増加、資本剰余金の増加及び自己株式の減少の結果によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は107億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ、52億60百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は6億78百万円（前年同期は26百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8億6百万円、未払金の増加1億47百万円等による資金の増加、売上債権の増加15億66百万円及び退職給付に係る負債の減少1億95百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1億97百万円（前年同期は13億33百万円の増加）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入26百万円による資金の増加、関係会社貸付けによる支出1億50百万円及び有形固定資産の取得による支出23百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は61億36百万円（前年同期は30億44百万円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入55億34百万円、自己株式の売却による収入6億12百万円による資金の増加、ファイナンス・リース債務の返済による支出10百万円等による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年7月31日の「業績予想及び配当予想（復配）に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,507,328	10,767,525
売掛金	910,489	2,477,413
商品及び製品	788,558	732,253
貯蔵品	74,159	84,731
その他	216,660	137,526
貸倒引当金	△21	△84,963
流動資産合計	7,497,174	14,114,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	758,494	748,666
土地	830,598	830,598
その他(純額)	22,409	257,556
有形固定資産合計	1,611,503	1,836,821
無形固定資産	22,358	28,886
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,000	1,750,000
その他	694,083	1,041,284
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	2,441,643	2,788,844
固定資産合計	4,075,505	4,654,552
資産合計	11,572,679	18,769,038
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,399,683	1,360,453
未払法人税等	144,541	229,100
賞与引当金	113,108	157,960
返品調整引当金	14,000	12,000
ポイント引当金	373,000	352,000
資産除去債務	9,797	1,888
株主優待引当金	—	60,874
その他	872,508	1,014,419
流動負債合計	2,926,638	3,188,696
固定負債		
資産除去債務	311,239	313,420
その他	240,308	279,494
固定負債合計	551,547	592,915
負債合計	3,478,185	3,781,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,707,729	6,491,360
資本剰余金	3,570,452	6,473,978
利益剰余金	1,327,962	1,951,142
自己株式	△492,673	△22
株主資本合計	8,113,470	14,916,459
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,431	6,239
退職給付に係る調整累計額	△25,407	64,727
その他の包括利益累計額合計	△18,976	70,967
純資産合計	8,094,494	14,987,426
負債純資産合計	11,572,679	18,769,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,566,403	7,311,297
売上原価	3,398,530	3,482,288
売上総利益	3,167,873	3,829,009
返品調整引当金戻入額	17,000	14,000
返品調整引当金繰入額	11,000	12,000
差引売上総利益	3,173,873	3,831,009
販売費及び一般管理費	3,416,700	3,316,310
営業利益又は営業損失(△)	△242,827	514,699
営業外収益		
受取利息	22	350
受取配当金	—	9,819
受取手数料	15,077	13,858
業務受託料	12,000	12,000
その他	9,300	6,396
営業外収益合計	36,400	42,425
営業外費用		
支払利息	485	—
為替差損	3,406	291
株式交付費	—	32,323
株主優待引当金繰入額	—	60,874
その他	2,659	2,470
営業外費用合計	6,551	95,960
経常利益又は経常損失(△)	△212,978	461,164
特別利益		
固定資産売却益	411,139	—
退職給付制度改定益	—	341,077
その他	—	9,731
特別利益合計	411,139	350,808
特別損失		
減損損失	15,216	248
固定資産除却損	423	3,129
事業構造改善引当金繰入額	177,514	—
本社移転費用	23,048	—
その他	2,049	2,400
特別損失合計	218,253	5,777
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,092	806,195
法人税、住民税及び事業税	54,581	146,478
法人税等調整額	△1,207	36,537
法人税等合計	53,374	183,016
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,466	623,179
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△73,466	623,179

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△73,466	623,179
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,273	△191
退職給付に係る調整額	24,734	90,135
その他の包括利益合計	21,461	89,943
四半期包括利益	△52,005	713,123
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△52,005	713,123
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△20,092	806,195
減価償却費	64,842	49,990
減損損失	15,216	248
長期前払費用償却額	1,231	1,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	84,941
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,577	44,852
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,000	△2,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△21,000
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	60,874
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76,936	△195,913
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	177,514	—
受取利息	△22	△350
支払利息	485	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△411,139	—
固定資産除却損	423	3,129
賃貸借契約解約損	233	312
売上債権の増減額(△は増加)	226,315	△1,566,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△118,236	45,598
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△117,012
前払費用の増減額(△は増加)	2,659	4,958
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,963	△39,239
未払金の増減額(△は減少)	77,786	147,239
未払費用の増減額(△は減少)	△32,239	4,752
前受金の増減額(△は減少)	△67,774	21,349
未払消費税等の増減額(△は減少)	88,679	△60,624
その他	67,750	123,834
小計	101,985	△603,540
利息の受取額	22	30
利息の支払額	△524	—
法人税等の支払額	△74,696	△74,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,787	△678,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社貸付けによる支出	—	△150,000
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△67,499	△23,873
有形固定資産の売却による収入	3,201,429	—
投資有価証券の取得による支出	△1,750,000	—
資産除去債務の履行による支出	△14,799	△13,138
無形固定資産の取得による支出	△2,858	△13,168
差入保証金の差入による支出	△51,138	△12,605
差入保証金の回収による収入	20,778	26,870
その他	△2,201	△2,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,333,710	△197,984

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
株式の発行による収入	2,750,000	5,534,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,720	△10,688
自己株式の取得による支出	△17	△17
自己株式の売却による収入	—	612,563
配当金の支払額	△98	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,044,164	6,136,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,491	△306
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,401,170	5,260,197
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,058	5,507,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,735,228	10,767,525

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年7月31日開催の取締役会に基づき、平成29年8月17日を払込期日とする公募による新株式発行及び自己株式の処分並びに平成29年9月14日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が2,783,631千円、資本剰余金が2,903,525千円増加し、自己株式が492,651千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,491,360千円、資本剰余金が6,473,978千円、自己株式が22千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分の意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
	婦人下着及び その関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	7,061,297	7,061,297	250,000	7,311,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,061,297	7,061,297	250,000	7,311,297
セグメント利益	310,845	310,845	203,853	514,699

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業活動であり、集客支援等の事業を含んでおりません。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 補足情報

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	255,728	15.7	107.6
	(ブラジャー・ガードル等)	943,410	57.8	101.4
	その他	162,487	9.9	125.6
	小計	1,361,626	83.4	105.0
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	184,862	11.3	87.2
	健康食品	29,201	1.8	85.1
	その他	56,905	3.5	50.3
	小計	270,969	16.6	75.4
合計		1,632,595	100.0	98.5

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
北海道・東北・信越地区		995,848	13.6	106.4
関東地区		1,751,565	24.0	101.6
北陸・東海地区		2,137,375	29.2	114.0
近畿地区		936,501	12.8	112.5
中国・四国地区		140,462	1.9	107.1
九州・沖縄地区		1,446,114	19.8	101.2
海外地区		5,429	0.1	43.3
合計		7,413,297	101.4	106.8
その他		△102,000	△1.4	27.3
総合計		7,311,297	100.0	111.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、ポイント引当金繰入額等の金額であります。

2) 品目別販売実績

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディースーツ)	1,138,885	15.6	105.2
	(ブラジャー・ガードル等)	4,679,878	64.0	104.6
	その他	501,310	6.8	138.6
	小計	6,320,075	86.4	106.8
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	731,585	10.0	108.3
	健康食品	104,158	1.5	108.6
	その他	257,478	3.5	102.0
	小計	1,093,222	15.0	106.8
合計		7,413,297	101.4	106.8
その他		△102,000	△1.4	27.3
総合計		7,311,297	100.0	111.3

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2. 製品のその他は主に、ストッキングとスイムウェアの金額であります。
3. その他は、ポイント引当金繰入額等の金額であります。